

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 9日

上 場 会 社 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長

東京都

氏 名 檀原 智

TEL (03) 5546 - 8119

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率: 54.2 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	342,270	1.2	24,219	6.7	19,882	0.2
12年 9月中間期	346,594	-	25,967	-	19,919	-
13年 3月期	801,044		58,778		46,083	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	10,839	2.8	3,864.18	-
12年 9月中間期	11,148	-	3,974.65	-
13年 3月期	24,452		8,717.36	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 37百万円 12年 9月中間期 22百万円 13年 3月期 39百万円

期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 2,805,000株 12年 9月中間期 2,805,000株 13年 3月期 2,805,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,072,740	397,935	37.1	141,866.47
12年 9月中間期	1,045,756	376,431	36.0	134,200.12
13年 3月期	1,086,437	388,537	35.8	138,516.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 2,805,000株 12年 9月中間期 2,805,000株 13年 3月期 2,805,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	50,573	83,079	6,413	65,076
12年 9月中間期	59,923	96,384	5,377	52,521
13年 3月期	190,620	172,918	24,562	87,518

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	810,000	48,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,625円 67銭

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社56社、関連会社24社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

（システムインテグレーション事業）

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)
エヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	他 20社

（ネットワークシステムサービス事業）

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

ドリームネット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)
	他 13社

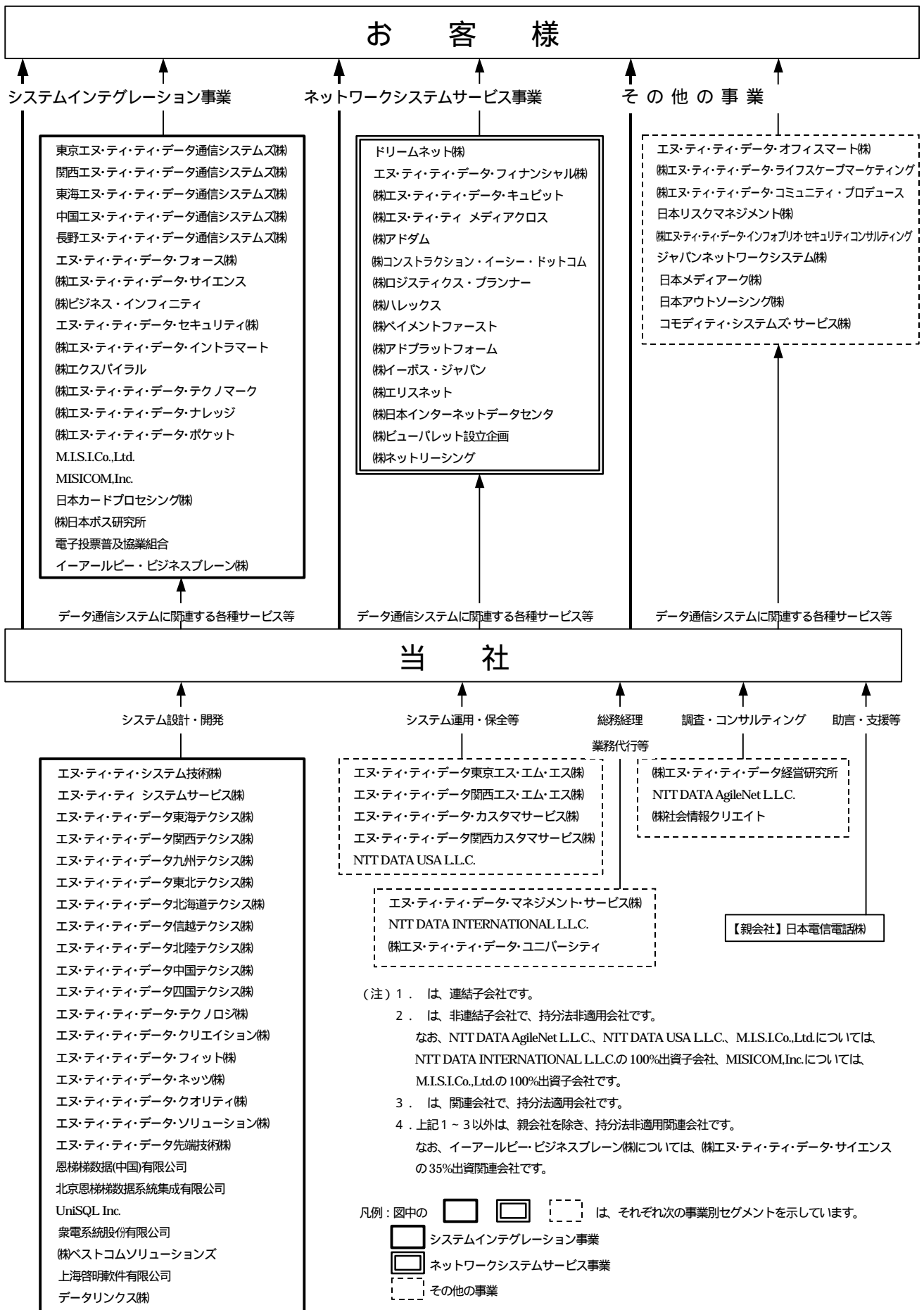
（その他の事業）

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・オフィススマート(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)	ジャパンネットワークシステム(株)
	他 12社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社へ の助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：1名	
(連結子会社) 東京Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東京都 品川区	800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：2名	
関西Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	大阪市 北区	400	〃	所有 94.3	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：1名	
東海Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	名古屋市 東区	300	〃	所有 96.8	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
中国Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	広島市 南区	150	〃	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
長野Iヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	長野県 長野市	100	〃	所有 100.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・システム技術(株)	東京都 千代田区	100	システム設計・開発	所有 75.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)	東京都 武蔵野市	70	〃	所有 65.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)	名古屋市 中区	200	〃	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	大阪市 北区	200	〃	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株)	福岡市 博多区	114	〃	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	仙台市 宮城野区	105	〃	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)	札幌市 中央区	100	〃	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)	長野県 長野市	100	〃	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)	石川県 金沢市	100	〃	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)	広島市 南区	100	〃	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)	愛媛県 松山市	100	〃	所有 100.0	当社にS Eサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
ド リ ー ム ネ ッ ト (株)	東京都 千代田区	546	インターネット サービスプロバイダ	所有 60.0	当社からデータ通信サービ スを提供しています。 役員の兼任：1名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
イヌ・ティ・ティ・テック・テクノロジー(株)	東京都 港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
イヌ・ティ・ティ・テック・クリエイション(株)	東京都 港区	100	〃	所有 80.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
イヌ・ティ・ティ・テック・東京IS・IM・IS(株)	東京都 中央区	30	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・テック・関西IS・IM・IS(株)	大阪市 北区	30	〃	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・テック・カスタマーサービス(株)	東京都 中央区	2,000	システム保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・テック・関西カスタマーサービス(株)	大阪市 北区	100	〃	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)イヌ・ティ・ティ・テック・経営研究所	東京都 渋谷区	450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：3名	
イヌ・ティ・ティ・テック・オフィス마트(株)	東京都 江東区	400	事務用品等の販売	所有 51.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・テック・フィット(株)	東京都 千代田区	300	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・テック・フォース(株)	横浜市 港北区	285	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・テック・ネット(株)	東京都 港区	250	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：3名	
イヌ・ティ・ティ・テック・クオリティ(株)	東京都 港区	200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・テック・ソリューション(株)	東京都 千代田区	200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
イヌ・ティ・ティ・テック・先端技術(株)	東京都 中央区	200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・テック・フィナンシャル(株)	東京都 中央区	200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・テック・マネジメントサービス(株)	東京都 江東区	100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)イヌ・ティ・ティ・テック・サイエンス	東京都 港区	80	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(持分法適用関連会社) シヤル・ンネットワークシステム(株)	東京都 品川区	1,375	システム販売	所有 29.1	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. の会社は、当中間連結会計期間より新たに連結した会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、業績の向上を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、新規市場の創造、システム開発の効率化を実現するうえで基盤となる各種先端技術開発等の投資に充当することなどにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、電子商取引市場拡大に伴うネットビジネスの活発化、アウトソーシング需要の拡大及び電子政府・電子自治体の推進等の動きが従来にも増して強まるとともに、通信と放送の融合、超高速ネットワークインフラの整備等が進展する中で新たなビジネスチャンスも生まれ、引き続き市場の成長が期待されております。一方、Web技術によるS I（システムインテグレーション）、I T（情報技術）を活用した新規ビジネスの創出等、お客様のニーズが多様化するとともに、納期短縮、低価格化の要請も高まり、また、コンピュータメーカーのソリューションビジネスへのシフトが加速するなど、事業環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは、環境変化に迅速に対応し、S Iビジネス中心のビジネスモデルから新たなビジネスモデルへダイナミックな転換を図るべく、「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進強化」に重点的に取り組んでまいります。

具体的には、次の取組を行ってまいります。

「S Iビジネスの競争力強化」としては、当社が強みを有する事業領域でのコアコンピタンスを活かし、マーケット及び事業に関する選択と集中により、S Iビジネスの一層の拡大を図るとともに、リスクマネジメントの徹底による不採算化の防止、クライアント・サーバシステム開発におけるマーケット横断的な開発機能を有する専担組織の設置による生産性の向上等各種コスト削減施策を実施することにより、競争力の強化に努めてまいります。

「新規ビジネスの推進強化」としては、ビジネスパートナーとして顧客企業と共同で新規事業を展開する「I Tパートナービジネス」、情報ネットワーク社会に必要なサービスをフルラインで提供していく「サービスプロバイダビジネス」を積極的に展開するとともに、新たなコアビジネスの創出を図ってまいります。

これら「S Iビジネス」、「ITパートナービジネス」、及び「サービスプロバイダビジネス」の3つのビジネスを推進し、またこれらのビジネス相互間のシナジー効果を活かすことにより、ITマーケットを自ら創出し拡大してまいります。

(4) 目標とする経営指標

株主価値重視及び資本効率の観点から、従来の売上高及び売上高経常利益率に加え、ROE、更にフリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投入した経営資源に対する収益性及び投資効率の改善に努めていくことにより、平成16年3月期は、売上高9,600億円、営業利益660億円、経常利益540億円、ROE6.7%、フリー・キャッシュ・フローについては、平成14年3月期からの3ヵ年累計で黒字達成を目標としてまいります。

(5) 対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、前述のとおり引き続き厳しいものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、下期におきましても、事業の更なる成長及び当社グループの企業価値拡大に向け、「新規ビジネスの推進強化」及び「S Iビジネスの競争力強化」を重点方針として掲げ、業績向上に努めてまいり所存であります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式数54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

3 . 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、企業収益、設備投資が減少する中、概ね横ばいを続けていた個人消費にも中間期末には弱い動きが見受けられ、更には、米国への同時多発テロの発生により、世界同時不況が懸念されるなど、景気は引き続き悪化しており、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもとにおいても、情報サービス産業は、製造業、金融業向けのアウトソーシング需要等の拡大、官公庁・自治体における電子政府・電子自治体構築に向けた投資の本格化等により、堅調に需要が増加しております。

このような情勢のもと、当社グループは、前述した中長期的な経営戦略のもと、NTTグループ各社との連携を強化し、事業を展開してまいりました。

S Iビジネスについては、当社グループの得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、システム更改への対応、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努めました。

このほか、電子政府・電子自治体については、積極的な提案を行い、国税庁電子申告システム、国土交通省オンライン申請システム等を受注等いたしました。金融分野については、アウトソーシングビジネスを展開いたしました。グローバルな規模で業界の統合・再編が進むなどの環境変化に対応して積極的に活動し、株式会社千葉興業銀行に「地銀共同センター」へ加盟決定いただきました。これにより、同センターの加盟行は7行となりました。テレコム関連では、日本電気株式会社との共同提案が採用され、将来は数千万人の加入者のアクセスを処理する大規模な、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのゲートウェイシステムを受注いたしました。

また、ソフトウェアビジネスの利益率向上に向けて、システム開発における汎用モデルの適用を進めるとともに、リスクマネジメント審査による原価率悪化の防止に取り組みました。クライアント・サーバシステムについては、業種・業界をまたがるシステム構築ニーズに対応した業務ソリューションの確立・展開を進めるため、「COREシステム本部」を設立し、業務アプリケーション開発の効率化を推進してまいりました。

新規ビジネスへの取組としては、「ITパートナービジネス」として、株式会社インテック、ダイヤモンドリース株式会社ほか7社との共同出資により株式会社ネットリーシングを設立し、サービスを開始いたしました。また、株式会社西武百貨店とITを基盤とした新事業創出及び同百貨店グループの業務改革を共同で推進することを目的とし、業務・資本提携を行いました。さらに、株式会社マイクロソフト、コンパックコンピュータ株式会社と共同で、企業間電子商取引向けのビジネスコンポーネントを提供する株式会社ビジネス・インフィニティを設立いたしました。

「サービスプロバイダビジネス」としては、バンキング、株式投資、クレジット等の個人情報をひとつのWebページから閲覧することができる「アグリゲーションサービス」のビジネス展開に努めました。

このほか、当社が構築・実践している情報セキュリティ管理の組織的・継続的な取組が高く評価され、情報セキュリティ管理の国際的な規格「BS7799」の認証を国内で初めて取得いたしました。

以上の結果、当中間期における売上高は3,422億円（前期比1.2%減）、営業利益は242億円（同6.7%減）、経常利益は198億円（同0.2%減）、中間純利益は108億円（同2.8%減）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、従来からご利用いただいておりますお客様への安定的なサービスの提供、システム更改への対応、積極的な機能拡充等を行ってまいりました。

しかしながら、前中間期のような大規模システムの完成、及び金融再編に伴う受注等が当中間期にはなかったことから売上高及び営業利益が減少しました。

この結果、売上高は2,588億円（前期比7.6%減）、営業利益は270億円（同12.3%減）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSER、及びクレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFIS等の着実な伸びに加え、ISP（インターネットサービスプロバイダ）事業を分担するドリームネット株式会社が経営改善に努めたことなどにより売上高及び営業利益が増加しました。

この結果、売上高は284億円（前期比12.3%増）、営業利益は10億円（同30.3%増）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、前期にシステムインテグレーション事業で提供した金融・テレコム関連業界向けのデータ通信システムに係る運用・保守の受注が増えたこと、及び開発サポートの受注が増えたことにより、売上高及び営業利益ともに順調に増加しました。

また、連結会社を拡大したことにより、セグメント間売上高が前中間期に比べ増加しております。

この結果、売上高は950億円（前期比57.7%増）、営業利益は26億円（同68.5%増）となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

（単位：億円）

区 分		平成12年9月期		平成13年9月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	システムインテグレーション事業	2,800	76.6	2,588	67.7	7.6
	ネットワークシステムサービス事業	253	6.9	284	7.4	12.3
	そ の 他 の 事 業	602	16.5	950	24.9	57.7
	消 去 又 は 全 社	190		401		-
合 計		3,465		3,422		1.2
営業利益	システムインテグレーション事業	308	93.0	270	88.1	12.3
	ネットワークシステムサービス事業	7	2.3	10	3.3	30.3
	そ の 他 の 事 業	15	4.7	26	8.6	68.5
	消 去 又 は 全 社	72		64		-
合 計		259		242		6.7

(2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、企業の設備投資自体は落ち込むものの情報化投資、特にソフトウェア投資は順調に伸びるものと予想され、また官公庁における電子政府・電子自治体構築に向けた投資も本格的に始動してきていることから、当社グループのビジネスチャンスは拡大するものと考えます。しかしながら、情報サービス産業においては、メインフレーム各社がソリューション事業を強化してきていることから、一段と競争が激化しているうえ、お客様からの更なる価格低下要請もあるなど、事業環境は一層厳しいものとなっております。また先行きについては、更なる国内経済の低迷による情報サービス産業への波及も懸念されるところであります。

このような状況のもと、当社グループは、前述の中期的な経営戦略のもと業績の向上に努めてまいります。

通期の業績については、受注は前期より6%程度の増加、売上高は前期を1.1%上回る8,100億円と予想しております。

システムインテグレーション事業については、受注は拡大するものの、大型システムについて端境期にあることから売上高は前期よりも若干減少すると予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、ANSER、CAFI Sは堅調に推移しており、またインターネットを中心とした新規ビジネスの伸びもあり売上高は前期を上回ると予想しております。その他の事業については、運用・保守業務を中心に順調に推移し、売上高は前期を上回ると予想しております。

営業利益については、前期を0.4%上回る590億円、経常利益については、前期の有利子負債の圧縮もあり営業外損益が改善し、前期を4.2%上回る480億円と予想しております。また当期純利益については、前期を10.4%上回る270億円と予想しております。

通期の設備投資については、大規模システムの更改に向けた投資が増加することから、前期より約100億円増の1,740億円と予想しております。

期末の配当につきましては、平成14年3月期の下期の業績をふまえて決定しますが、1株当たり年間配当金は1,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成14年3月期	8,100	590	480	270
平成13年3月期	8,010	587	460	244
増 減 率	+ 1.1%	+ 0.4%	+ 4.2%	+10.4%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び確信に基づく見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	250,389	23.3	226,616	21.7	274,585	25.3
現金及び預金	62,675		42,782		87,607	
受取手形及び売掛金	95,524		101,730		130,417	
有 価 証 券	2,510		9,996		-	
た な 卸 資 産	57,981		47,807		31,725	
繰 延 税 金 資 産	10,949		8,865		9,287	
そ の 他	20,908		15,442		15,667	
貸 倒 引 当 金	160		10		120	
固 定 資 産	822,311	76.7	819,119	78.3	811,832	74.7
有 形 固 定 資 産	399,785	(37.3)	425,330	(40.7)	395,094	(36.4)
データ通信設備	188,057		182,368		204,477	
建物及び構築物	98,398		97,263		100,893	
機械装置及び運搬具	13,361		12,965		13,798	
工具器具及び備品	10,160		10,249		11,105	
土 地	48,513		48,370		48,512	
建設仮勘定	41,294		74,112		16,308	
無 形 固 定 資 産	325,725	(30.4)	309,214	(29.5)	324,410	(29.8)
ソフトウェア	269,362		175,604		285,263	
ソフトウェア仮勘定	53,168		129,913		36,128	
そ の 他	3,194		3,696		3,019	
投資その他の資産	96,800	(9.0)	84,575	(8.1)	92,327	(8.5)
投資有価証券	22,058		13,688		20,610	
繰 延 税 金 資 産	40,146		36,433		37,578	
そ の 他	35,282		35,047		35,072	
貸 倒 引 当 金	686		594		933	
繰 延 資 産	38	0.0	20	0.0	19	0.0
社債発行差金	38		20		19	
資 産 合 計	1,072,740	100.0	1,045,756	100.0	1,086,437	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	233,862	21.8	165,329	15.8	240,440	22.1
買掛金	63,389		55,974		74,633	
短期借入金	3,525		3,620		3,150	
1年以内に返済予定の長期借入金	78,858		27,539		72,360	
1年以内に償還予定の社債	30,000		20,000		-	
未払法人税等	12,175		8,382		13,958	
その他	45,913		49,812		76,338	
固定負債	439,612	41.0	503,557	48.2	456,406	42.0
社債	285,000		285,000		285,000	
長期借入金	43,150		112,009		64,868	
退職給付引当金	109,711		105,105		105,052	
役員退職慰労金引当金	776		857		984	
その他	973		585		501	
負債合計	673,474	62.8	668,887	64.0	696,847	64.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,330	0.1	437	0.0	1,052	0.1
(資本の部)						
資本金	142,520	13.3	142,520	13.6	142,520	13.1
資本準備金	139,300	13.0	139,300	13.3	139,300	12.8
連結剰余金	115,853	10.8	94,033	9.0	105,934	9.8
其他有価証券評価差額金	262	0.0	577	0.1	783	0.1
資本合計	397,935	37.1	376,431	36.0	388,537	35.8
負債、少数株主持分及び資本合計	1,072,740	100.0	1,045,756	100.0	1,086,437	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	342,270	100.0	346,594	100.0	801,044	100.0
売上原価	245,792	71.8	253,306	73.1	598,244	74.7
売上総利益	96,478	28.2	93,288	26.9	202,800	25.3
販売費及び一般管理費	72,258	21.1	67,320	19.4	144,022	18.0
営業利益	24,219	7.1	25,967	7.5	58,778	7.3
営業外損益の部						
営業外収益	1,092	0.3	1,775	0.5	3,141	0.4
受取利息	13		42		109	
受取配当金	82		56		63	
建物賃貸収入	-		479		960	
その他	996		1,196		2,007	
営業外費用	5,429	1.6	7,823	2.3	15,836	1.9
支払利息	4,395		5,075		9,716	
その他	1,033		2,747		6,120	
経常利益	19,882	5.8	19,919	5.7	46,083	5.8
税金等調整前中間(当期)純利益	19,882	5.8	19,919	5.7	46,083	5.8
法人税、住民税及び事業税	12,320	3.6	8,403	2.4	22,186	2.8
法人税等調整額	3,302	1.0	931	0.3	789	0.1
少数株主損失 又は少数株主利益()	25	0.0	563	0.2	234	0.0
中間(当期)純利益	10,839	3.2	11,148	3.2	24,452	3.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	105,934	81,938	81,938
連結剰余金増加高	665	2,463	2,463
連結子会社増加による剰余金増加額	665	2,463	2,463
連結剰余金減少高	1,585	1,517	2,919
配 当 金	1,402	1,402	2,805
役 員 賞 与	103	114	114
連結子会社合併による剰余金減少額	78	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	10,839	11,148	24,452
連結剰余金中間期末 (期末) 残高	115,853	94,033	105,934

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		19,882	19,919	46,083
有形固定資産の減価償却費		44,465	44,492	87,822
無形固定資産の減価償却費		29,009	23,204	51,110
有形固定資産除却損		1,205	3,472	11,120
無形固定資産除却損		325	285	2,160
退職給付引当金の増加額		4,474	3,261	3,209
投資有価証券評価損		64	258	898
売上債権の減少額又は増加額()		44,922	11,566	17,120
たな卸資産の減少額又は増加額()		25,739	3,903	12,177
仕入債務の増加額又は減少額()		35,475	24,173	4,755
支 払 利 息		4,395	5,075	9,716
未払消費税等の増減額		5,333	-	3,399
そ の 他		12,581	2,135	13,580
小 計		69,614	85,594	228,913
利息及び配当金の受取額		108	106	181
利息の支払額		4,266	4,933	9,884
法人税等の支払額		14,883	20,843	28,589
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,573	59,923	190,620
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		53,790	50,770	82,100
無形固定資産の取得による支出		28,466	49,761	96,435
固定資産の売却による収入		2,857	2,397	14,197
投資有価証券の取得による支出		6,377	3,667	11,868
そ の 他		2,697	5,417	3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,079	96,384	172,918
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		29,837	29,820	29,818
社債の償還による支出		-	20,000	40,000
長期借入れによる収入		-	-	10,000
長期借入金の返済による支出		15,219	11,469	23,789
コマーシャル・ペーパーの純増減額		5,000	-	5,000
短期借入金の純増減額		1,794	2,320	2,790
配当金の支払額		1,395	1,400	2,795
少数株主への配当金の支払額		14	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,413	5,377	24,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	6	13
現金及び現金同等物の減少額		26,091	41,844	6,847
現金及び現金同等物の期首残高		87,518	90,400	90,400
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		3,649	3,965	3,965
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		65,076	52,521	87,518
(参考)				
+ (フリー・キャッシュ・フロー)		32,505	36,461	17,702

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、以下の34社を連結しております。

東京I・T・S株式会社	I・T・S株式会社 北陸テクノス株式会社	I・T・S株式会社 カスタマーサービス株式会社
関西I・T・S株式会社	I・T・S株式会社 中国テクノス株式会社	I・T・S株式会社 関西カスタマーサービス株式会社
東海I・T・S株式会社	I・T・S株式会社 四国テクノス株式会社	I・T・S株式会社 ソリューション株式会社
中国I・T・S株式会社	I・T・S株式会社 九州テクノス株式会社	I・T・S株式会社 ネット株式会社
長野I・T・S株式会社	ドリームネット株式会社	I・T・S株式会社 先端技術株式会社
I・T・Sシステム技術株式会社	I・T・S株式会社 テクノロジ株式会社	I・T・S株式会社 フィット株式会社
I・T・Sシステムサービス株式会社	I・T・S株式会社 クリエイション株式会社	I・T・S株式会社 フォース株式会社
I・T・S株式会社 東海テクノス株式会社	I・T・S株式会社 東京I・E・M・I株式会社	I・T・S株式会社 ファイナシャル株式会社
I・T・S株式会社 関西テクノス株式会社	I・T・S株式会社 関西I・E・M・I株式会社	I・T・S株式会社 オフィスマート株式会社
I・T・S株式会社 北海道テクノス株式会社	I・T・S株式会社 クオリティ株式会社	(株)I・T・S株式会社 サイエンス
I・T・S株式会社 東北テクノス株式会社	(株)I・T・S株式会社 経営研究所	
I・T・S株式会社 信越テクノス株式会社	I・T・S株式会社 マネジメントサービス株式会社	

なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に13社を連結子会社に含めております。

また、平成13年4月1日に、九州I・T・S株式会社(株)はI・T・S株式会社九州テクノス株式会社と、福島I・T・S株式会社(株)はI・T・S株式会社東北テクノス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い解散いたしました。

非連結子会社(I・T・S株式会社セキュリティ株式会社等)については、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム株式会社

持分法を適用しない非連結子会社(I・T・S株式会社セキュリティ株式会社等)及び関連会社(株)ルックス等)については、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法、貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。

なお、当社における会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

税額計算における諸準備金等の取扱い

中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・ 中間連結貸借対照表注記

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 617,441百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 598,950百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 577,951百万円
2.保証債務 6,410百万円	2.保証債務 8,698百万円	2.保証債務 7,515百万円

・ 中間連結損益計算書注記

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.建物賃貸収入及び建物賃貸費用 中間連結財務諸表提出会社の定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入(当中間連結会計期間 437百万円、前中間連結会計期間 479百万円)及び建物賃貸費用(当中間連結会計期間 341百万円、前中間連結会計期間 295百万円)について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。	—	—

・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) <u>2,510百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>65,076百万円</u>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) <u>9,996百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>52,521百万円</u>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 88百万円 現金及び現金同等物 <u>87,518百万円</u>

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	253,658	27,634	60,977	342,270	-	342,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,223	864	34,076	40,164	(40,164)	-
計	258,882	28,498	95,053	382,435	(40,164)	342,270
営業費用	231,825	27,483	92,426	351,735	(33,684)	318,050
営業利益	27,057	1,015	2,627	30,700	(6,480)	24,219

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	275,212	25,061	46,320	346,594	-	346,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,846	306	13,937	19,091	(19,091)	-
計	280,058	25,368	60,258	365,685	(19,091)	346,594
営業費用	249,211	24,588	58,699	332,499	(11,873)	320,626
営業利益	30,847	779	1,559	33,185	(7,218)	25,967

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	639,813	51,236	109,995	801,044	-	801,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,818	874	32,428	44,122	(44,122)	-
計	650,631	52,110	142,424	845,166	(44,122)	801,044
営業費用	587,495	51,505	131,397	770,399	(28,132)	742,266
営業利益	63,135	604	11,026	74,767	(15,989)	58,778

(注) 1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	6,065	7,317	15,382	中間連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結損益計算書注記」に記載のとおり、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入及び建物賃貸費用について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「その他の事業」の営業利益が96百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	36,598	11,966	24,632	24,887	14,184	10,703	33,059	16,102	16,957
建物及び構築物	456	206	250	395	168	226	385	189	196
機械装置及び運搬具	694	420	274	1,129	726	402	1,138	807	331
工具器具及び備品	12,200	5,163	7,036	9,131	5,499	3,632	12,750	6,269	6,481
有形固定資産計	49,950	17,755	32,194	35,543	20,579	14,964	47,334	23,367	23,966
ソフトウェア	1,354	269	1,085	660	73	587	1,689	229	1,459
合 計	51,305	18,025	33,279	36,204	20,652	15,552	49,023	23,597	25,426

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1 年 内	7,814	4,851	6,302
1 年 超	25,465	10,700	19,123
合 計	33,279	15,552	25,426

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
支払リース料	4,088	2,963	6,117
減価償却費相当額	4,088	2,963	6,117

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

7. 有 価 証 券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	3,202	3,525	323

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	2,499
その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,529
その他	11
合 計	10,040

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,716	2,572	856

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	9,996
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,116
合 計	21,112

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,724	2,951	1,227
小 計	1,724	2,951	1,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,291	1,120	171
小 計	1,291	1,120	171
合 計	3,015	4,072	1,056

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	425	359	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,934
合 計	4,934

8. デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
システムインテグレーション事業	137,218	145,457	326,038
ネットワークシステムサービス事業	2,926	3,673	8,983
その他の事業	3,538	4,408	10,389
合 計	143,683	153,539	345,411

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
システムインテグレーション事業	385,116	1,529,519	421,874	1,516,008	1,398,342
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
その他の事業	89,890	51,996	70,010	51,590	22,392
合 計	475,006	1,581,515	491,884	1,567,598	1,420,734

(注) 1. ANSWER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額2,876百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
システムインテグレーション事業	253,658	275,212	639,813
ネットワークシステムサービス事業	27,634	25,061	51,236
その他の事業	60,977	46,320	109,995
合 計	342,270	346,594	801,044

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 9日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東
 コード番号 9613 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長
 氏名 檀原 智 TEL (03) 5546 - 8119
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	328,236	3.7	23,464	13.7	19,118	8.3
12年 9月中間期	340,862	11.5	27,198	5.3	20,847	1.1
13年 3月期	786,730		58,376		45,525	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	10,871	7.6	3,875.86
12年 9月中間期	11,769	-	4,195.83
13年 3月期	25,757		9,182.65

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 2,805,000株 12年 9月中間期 2,805,000株 13年 3月期 2,805,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	500.00	-
12年 9月中間期	500.00	-
13年 3月期	-	1,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,057,274	395,480	37.4	140,991.38
12年 9月中間期	1,034,456	373,799	36.1	133,261.88
13年 3月期	1,075,363	386,640	36.0	137,839.79

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 2,805,000株 12年 9月中間期 2,805,000株 13年 3月期 2,805,000株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	767,000	46,000	26,000	500.00	1,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,269円16銭

1 . 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	229,825	21.7	213,543	20.6	260,977	24.3
現金及び預金	46,032		33,884		76,680	
受取手形	228		30		58	
売掛金	90,820		99,985		127,156	
有価証券	2,499		9,996		-	
仕掛品	51,963		43,332		28,331	
貯蔵品	2,496		2,690		2,818	
繰延税金資産	8,806		7,803		8,450	
その他の流動資産	27,117		15,825		17,589	
貸倒引当金	139		5		108	
固 定 資 産	827,410	78.3	820,892	79.4	814,367	75.7
有 形 固 定 資 産	398,175	(37.7)	424,730	(41.1)	394,545	(36.7)
データ通信設備	188,141		182,377		204,499	
建物	96,676		95,723		99,382	
土地	48,512		48,370		48,512	
建設仮勘定	40,707		74,084		16,331	
その他の有形固定資産	24,137		24,174		25,820	
無 形 固 定 資 産	326,998	(30.9)	309,816	(29.9)	325,516	(30.3)
ソフトウェア	269,967		176,079		286,007	
ソフトウェア仮勘定	54,183		130,786		36,592	
その他の無形固定資産	2,848		2,950		2,915	
投 資 等	102,236	(9.7)	86,345	(8.4)	94,305	(8.7)
敷金及び保証金	26,505		27,955		27,355	
繰延税金資産	38,428		35,291		36,378	
その他の投資等	37,902		23,657		31,426	
貸倒引当金	600		558		855	
繰 延 資 産	38	0.0	20	0.0	19	0.0
社債発行差金	38		20		19	
資 産 合 計	1,057,274	100.0	1,034,456	100.0	1,075,363	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	2 2 4 , 3 3 8	21.2	1 5 8 , 4 1 2	15.3	2 3 3 , 6 2 9	21.7
買 掛 金	6 4 , 7 0 9		5 6 , 2 3 9		7 5 , 9 3 7	
1年以内に返済予定の長期借入金	7 8 , 8 5 8		2 7 , 5 3 9		7 2 , 3 6 0	
1年以内に償還予定の社債	3 0 , 0 0 0		2 0 , 0 0 0		-	
未 払 法 人 税 等	1 0 , 2 1 4		7 , 5 9 7		1 2 , 5 7 5	
そ の 他 の 流 動 負 債	4 0 , 5 5 6		4 7 , 0 3 7		7 2 , 7 5 5	
固 定 負 債	4 3 7 , 4 5 5	41.4	5 0 2 , 2 4 3	48.6	4 5 5 , 0 9 4	42.3
社 債	2 8 5 , 0 0 0		2 8 5 , 0 0 0		2 8 5 , 0 0 0	
長 期 借 入 金	4 3 , 1 5 0		1 1 2 , 0 0 9		6 4 , 8 6 8	
退 職 給 付 引 当 金	1 0 8 , 3 8 1		1 0 4 , 2 7 1		1 0 4 , 1 4 6	
役員退職慰労金引当金	5 0 1		6 5 3		7 5 5	
そ の 他 の 固 定 負 債	4 2 1		3 0 9		3 2 3	
負 債 合 計	6 6 1 , 7 9 3	62.6	6 6 0 , 6 5 6	63.9	6 8 8 , 7 2 3	64.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	13.5	1 4 2 , 5 2 0	13.8	1 4 2 , 5 2 0	13.3
法 定 準 備 金	1 4 1 , 5 8 7	13.4	1 4 1 , 2 9 6	13.7	1 4 1 , 4 3 7	13.1
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0	
利 益 準 備 金	2 , 2 8 7		1 , 9 9 6		2 , 1 3 7	
剰 余 金	1 1 1 , 1 1 2	10.5	8 9 , 4 5 2	8.6	1 0 1 , 8 9 7	9.5
プログラム等準備金	9 , 0 0 3		1 0 , 7 1 0		1 0 , 7 1 0	
別 途 積 立 金	8 7 , 0 0 0		6 3 , 0 0 0		6 3 , 0 0 0	
特定情報機器特別償却準備金	3 3 7		2 0 8		2 0 8	
中間(当期)未処分利益	1 4 , 7 7 1		1 5 , 5 3 3		2 7 , 9 7 9	
(うち中間(当期)純利益)	(1 0 , 8 7 1)		(1 1 , 7 6 9)		(2 5 , 7 5 7)	
その他有価証券評価差額金	2 6 0	0.0	5 3 0	0.0	7 8 5	0.1
資 本 合 計	3 9 5 , 4 8 0	37.4	3 7 3 , 7 9 9	36.1	3 8 6 , 6 4 0	36.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1 , 0 5 7 , 2 7 4	100.0	1 , 0 3 4 , 4 5 6	100.0	1 , 0 7 5 , 3 6 3	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕		前 期 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	3 2 8 , 2 3 6	100.0	3 4 0 , 8 6 2	100.0	7 8 6 , 7 3 0	100.0
売上原価	2 4 0 , 5 4 8	73.3	2 5 1 , 6 3 9	73.8	5 9 5 , 1 7 4	75.7
売上総利益	8 7 , 6 8 7	26.7	8 9 , 2 2 2	26.2	1 9 1 , 5 5 6	24.3
販売費及び一般管理費	6 4 , 2 2 3	19.6	6 2 , 0 2 4	18.2	1 3 3 , 1 8 0	16.9
営業利益	2 3 , 4 6 4	7.1	2 7 , 1 9 8	8.0	5 8 , 3 7 6	7.4
営業外損益の部						
営業外収益	9 9 0	0.3	1 , 8 4 6	0.5	3 , 2 4 4	0.4
受取利息	1 7		3 5		9 3	
その他の営業外収益	9 7 2		1 , 8 1 1		3 , 1 5 0	
営業外費用	5 , 3 3 6	1.6	8 , 1 9 7	2.4	1 6 , 0 9 5	2.0
支払利息及び社債利息	4 , 3 8 3		5 , 0 6 5		9 , 6 8 6	
その他の営業外費用	9 5 2		3 , 1 3 2		6 , 4 0 8	
経常利益	1 9 , 1 1 8	5.8	2 0 , 8 4 7	6.1	4 5 , 5 2 5	5.8
税引前中間(当期)純利益	1 9 , 1 1 8	5.8	2 0 , 8 4 7	6.1	4 5 , 5 2 5	5.8
法人税、住民税及び事業税	1 0 , 2 7 1	3.1	7 , 6 1 4	2.2	2 0 , 2 2 4	2.6
法人税等調整額	2 , 0 2 4	0.6	1 , 4 6 4	0.4	4 5 5	0.1
中間(当期)純利益	1 0 , 8 7 1	3.3	1 1 , 7 6 9	3.5	2 5 , 7 5 7	3.3
前期繰越利益	3 , 8 9 9		3 , 7 6 4		3 , 7 6 4	
中間配当額	-		-		1 , 4 0 2	
利益準備金積立額	-		-		1 4 0	
中間(当期)未処分利益	1 4 , 7 7 1		1 5 , 5 3 3		2 7 , 9 7 9	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（差益 5,975百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、その他の流動負債に含めて表示しております。

(2) 税金計算における諸準備金等の取扱い

中間決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

・ 中間貸借対照表注記

当中間期末	前年中間期末	前 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額 615,879百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 598,115百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 576,896百万円
2.保証債務 6,410百万円	2.保証債務 8,698百万円	2.保証債務 7,515百万円

・ 中間損益計算書注記

当中間期	前年中間期	前 期
1.建物賃貸収入及び建物賃貸費用 定款の一部変更に伴い、従来、営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入（当中間期 787百万円、前中間期 591百万円）及び建物賃貸費用（当中間期 341百万円、前中間期 364百万円）について、それぞれ売上高及び売上原価に計上区分を変更しております。	—	—

・リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			前 年 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	27,863	11,076	16,787	24,887	14,184	10,703	33,059	16,102	16,957
建物	312	140	171	358	153	204	348	164	183
その他の	5,799	3,344	2,455	8,792	5,449	3,343	8,781	5,965	2,815
有形固定資産計	33,975	14,560	19,414	34,037	19,787	14,250	42,189	22,232	19,956
ソフトウェア	58	5	52	516	25	491	540	69	471
合 計	34,033	14,566	19,467	34,554	19,813	14,741	42,730	22,302	20,427

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1 年 内	5,103	4,569	5,283
1 年 超	14,364	10,171	15,144
合 計	19,467	14,741	20,427

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
支払リース料	2,735	2,792	5,506
減価償却費相当額	2,735	2,792	5,506

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

補足資料（単独）

1. 売上高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		前 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
	（	）	（	）	（	）
システムインテグレーション事業	75.9%	249,285	79.7%	271,732	80.2%	630,945
ネットワークシステムサービス事業	8.0%	26,128	7.2%	24,445	6.4%	50,146
その他の事業	16.1%	52,823	13.1%	44,684	13.4%	105,639
合 計		328,236		340,862		786,730

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		前 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
	（	）	（	）	（	）
データ通信サービス	58.5%	192,140	55.7%	189,810	49.3%	388,083
システム開発サービス	22.8%	74,708	29.0%	98,741	35.2%	277,137
その他のサービス	18.7%	61,386	15.3%	52,310	15.5%	121,509
合 計		328,236		340,862		786,730

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		前 期 (平成13年 3月31日)
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
	システムインテグレーション事業	378,115	1,524,439	418,419	1,511,609
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
その他の事業	79,143	49,515	67,024	50,269	22,940
合 計	457,259	1,573,954	485,442	1,561,878	1,418,549

（注）1. ANSER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. なお、前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額 2,036百万円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		前 期 (平成13年 3月31日)
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
	データ通信サービス	225,127	1,293,887	259,047	1,282,842
システム開発サービス	151,555	221,944	157,846	225,057	145,097
その他のサービス	80,575	58,122	68,549	53,979	31,882
合 計	457,259	1,573,954	485,442	1,561,878	1,418,549